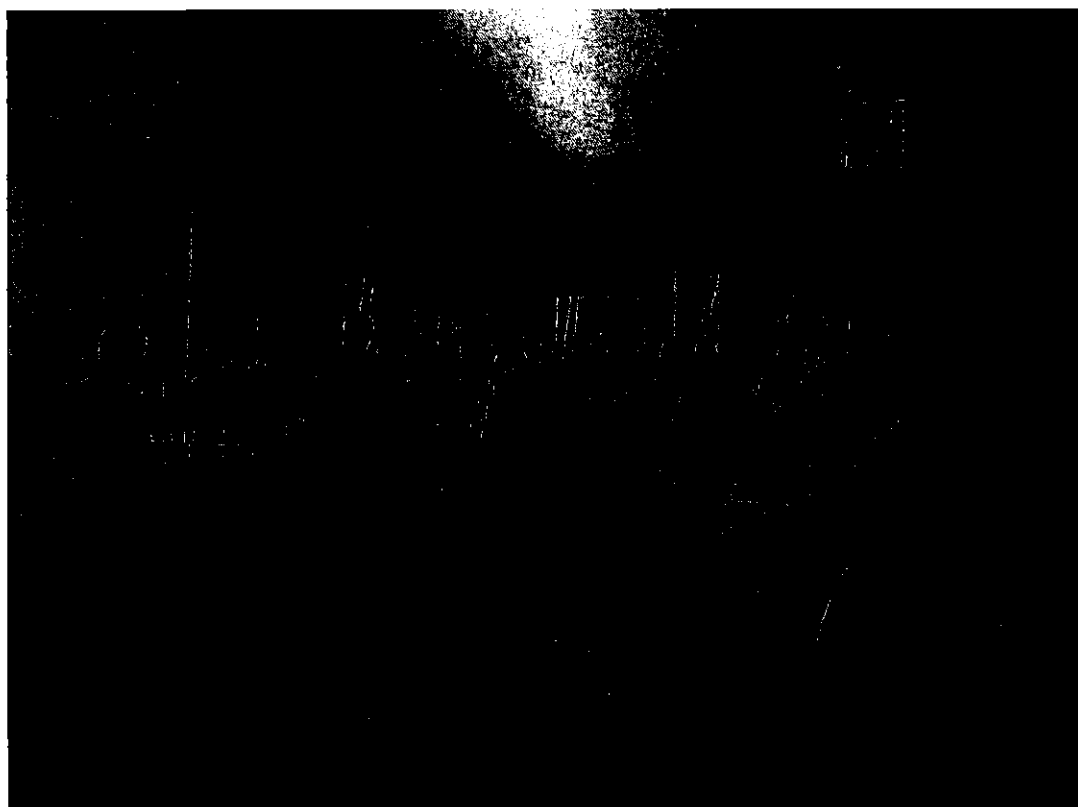


「鳥取県の白ネギで儲かる農業」プラン

米子市認定農業者
中村 正良



(イメージ図)

はじめに

平成22年に白ネギ栽培で就農して5年目になります。ネクタイの仕事に従事することがほとんどで農業にたずさわった事はまったくなく、農地はもちろん設備や農具も何ひとつ無くその上知識や技術はちんぷんかんぷんでゼロどころかマイナスからのスタートでしたが、アルバイトをしながら10aから始め80a、120a、160aと拡大し、売上げ・農業収入ともに確実に向上してどうにか農家らしくなって来た様に思います。

鳥取県西部地区で白ネギと言えば「弓浜地区」が代表的で、「 で白ネギ？」と良く言われますが、葉タバコ栽培の後地は水はけの良い砂地の上、スプリンクラーの設備が充実していて意外と穴場だったと思います。しかし の白ネギ農家は管内でも高齢化・減少率がトップクラスで、JA系統出荷が基本で共選（共同選果）依存率に至っては97%以上となっている事が現状です。後継者不足と高齢化から、自家調整作業が難しく下級サイズの共選規制や歩止まり（共選ロス）に加え、共選手数料等で の白ねぎ農家は管内白ネギ農家の平均農業収入の60%前後なのが現状なのです。私も今年50歳ですが、5年たった今でも地域内最年少の白ネギ農家で、今後もしばらく最年少である事は間違いのない事実と予想されます。

そこでこの現状を打開するにはまず自家調整の実行で、“調整部門新設”・“規模拡大”・“雇用増加”の「三本の矢」で30%~40%売上増を実現する事により経営安定を考えます。ただ単に“儲かる農業”と掲げるのではなく、儲かる為には技術向上をはじめ規模拡大、安定雇用、後継者育成、経営安定等の課題をいくつもクリアし、自社だけの収益増ではなく、近隣農家から調整作業を作業受託という形でオーダーされていて高齢者の継続促進や新規就農者の初期作業の援助にもつながり地域貢献や更なる雇用増にもなると思い、将来的には地域初の「ミニ共選場」を目指したい。

今も、来月も、来年も、10年後も、安定・継続して農業が出来る事こそが本当の“儲かる農業”だと思います。

1. 生産

(1) 現状

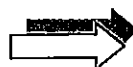
白ネギ一筋で 10a から始めた栽培面積も 180a までになり順調に推移してきたように思います。就農当時は圃場の確保という課題が難問でしたが、今では近隣農家より借上げ依頼が来るようになるまでになり、信用という実績も少しずつ付いて来たように思います。

技術的には、知識も技術も無い就農当時の収量は通常の 5 割ぐらいの出来だったと思います。育苗時にハウスの中で枯らしてしまい定植前には苗を捨てなければならなかった事や、圃場がすべて草だらけになりどこにネギが生えているかわからない状態で結局すべてすき込んでしまった事もありました。試行錯誤しながら先駆者達の知恵を“7 割”、現代農業を“3 割”取り入れて「完全無農薬」を継続して栽培しています。面積の拡大に比例して生産量や収穫量が増え経費・売上げともに増えて来た事も事実ですが、管理不足によるロスも比例して増えて来た事も現状です。

(2) 課題

就農 4 年目の平成 25 年に大きな改革がありました。前年度までの「のんびり・ぼちぼち」と悪天候時には作業を休み適期管理を先送りし、自然災害を理由に自分自身に言い訳をして来た事を悔い改め、行動を変え、先駆者達の行動と知恵を実践しただけで、特別な事や新しい事を取り入れたり資金投入したりした訳でもないのに収量及び売上げが増大しました。「しっかり・こつこつ」と行動した事により成果が現われたのだと思います。

農業も、他の産業でも、いかに後悔した時の気持ちを維持し、収穫の喜びや増収の感動を忘れる事無く持続出来るかが、とても大きなキーワードになると思います。設備や資金、経営能力等も大切な事だとは思いますが、農業は「やればやっただけ」ではなく、「やらなければやらなかつただけ」であり、色々な環境や条件の中で、いかに元の数を減らさずに栽培していく事を繰り返し継続する事に尽きます。

 「ロスを限りなく減らす」

(3) 目標と効果

経営面積を現在の 180a から近隣農家の農地を借り入れ 200a まで拡大し、収

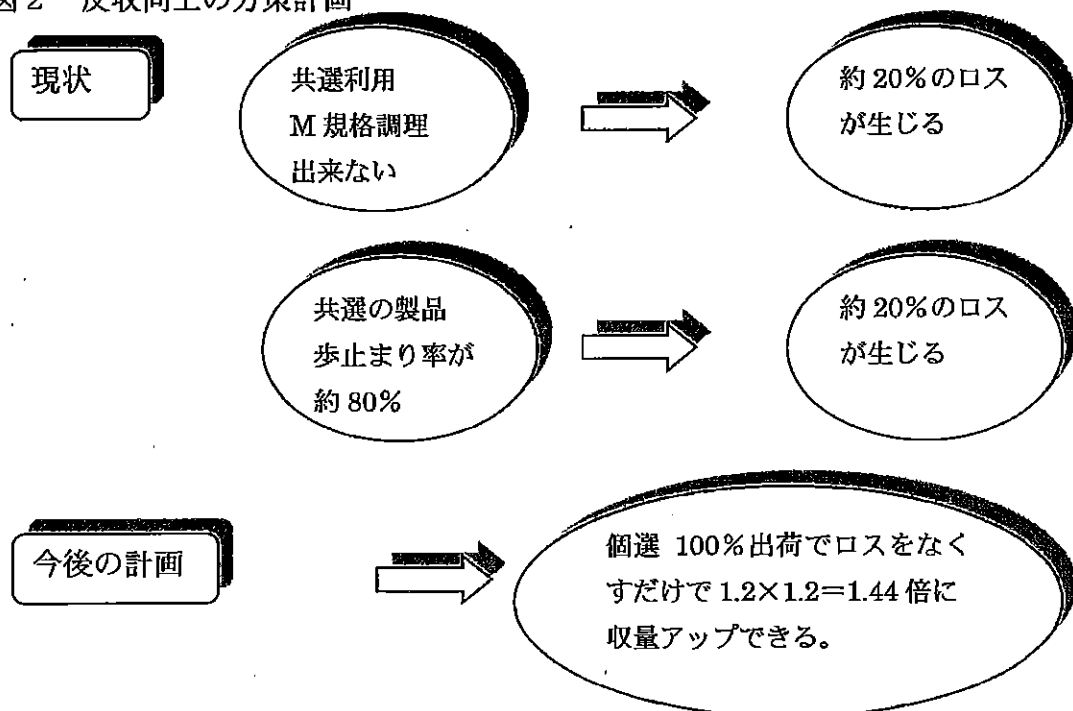
穫量も10aあたり700ケース(2100kg)から1000ケース(3,000kg)を目標とします。たんなる規模拡大による収量増ではなく、充実した内容の栽培作業により、同じ圃場面積で同じ経費でも収量増にする事が今後の設備投資や雇用増、新部門の設立等すべてにつながると思います。

図1 栽培面積等の計画

	平成22年 (就農時)	平成25年 (実績)	平成26年 (見込)	平成27年 (計画)	平成28年 (計画)
春ねぎ	20a	40a	40a	40a	40a
夏ねぎ	20a	40a	40a	40a	40a
秋冬ねぎ	40a	80a	80a	90a	100a
緑肥	0a	20a	20a	20a	20a
計画面積	80a	180a	180a	190a	200a
収穫量	12,000kg	33,600kg	38,400kg	45,900kg	54,000kg
反収	500kg	700kg	800kg	900kg	1,000kg
ケース数	4,000c/s	11,200c/s	12,800c/s	15,300c/s	18,000c/s

※1ケース3kgで計算

図2 反収向上の方策計画



現状：年間平均反収700ケース → 目標：年間平均反収1,000ケース

2. 経営

(1) 現状

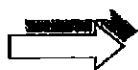
鳥取県の白ネギ農家は JA 系統出荷が基本ですが、現況は直販が 4 割強を占めており、直販の収益率が高く手数料等もかからないため、現状で就農時の営農計画も達成に近く、順調に推移してきた様に思います。

就農 3 年目（平成 23 年）に共同選果から個別選果する計画でしたが、栽培に重点を置いた事で収量増となり、新部門設立や雇用増、設備投資の借り入れもせずに収益増となり、次のステップアップが出来る状態につながったと思います。

(2) 課題

栽培管理による安定経営には限界があり現状維持が上限だと思います。今後の農業経営では「白ネギを栽培して販売する」と言う今の状況に納得する事無く、向上心を高めて行かなければ異常事態やマイナスの変化がおきた時に対応する事が出来なくなる事は目に見えています。

根葉切り・皮むき・箱詰等の調整作業で製品化「個選部門」を新設する事でリスク分散し、基本中の基本「一次産業の継続」をしていかなければならないと思います。



「個選部門、設備投資について具体的にどのような計画を立てるか」

(3) 目標と効果

今回の事業で支援していただくことで作業場と調整作業機械（就農条件整備事業計画）の導入により、共同選果場の歩止まりロスの排除、今までは畑に捨てていた下級規格品の商品・製品化になり従来と同じ労力・栽培面積・栽培経費で製品化する前の段階で前述のとおり 40%から 50%白ネギの本数が増えた事になります。

製品化する事で売上げ・農業収入の増加は当然ながら、地区の JA 系統出荷・共同選果依存率は 97%以上な事もあり近隣農家の方から調整作業（製品化）のオーダーもすでに依頼されています。

高齢化が進み資材の高騰や、他産地参入による価格低迷の影響を「受託作業」という形での増収益で離農を食い止める事になり後継者や新規就農者への推進にもつながり、結果的に収穫量の増加と作業受託の増加により増収・増益が見込めるだけでなく、地域農家の貢献にもつながると思います。

収支計画表・・・別紙のとおり

3. 雇用

(1) 現状

現状の労働力は、私と妻、正規職員が1名、パート職員が1名の3人体制で通常業務をこなしています。又、定植時や収穫時等には1名から2名の期間パート職員を増員し5名から6名体制にしています。

(2) 課題

面積の拡大により現況の人数では栽培管理が限界に近い状態でこのまま続ける事も不可能ではありませんが、ステップアップや調整作業部門の新設を考えスムーズな作業体制を確立しようと思えば、正規・パートどちらにしても最低2名から3名の増員が好ましいと思います。しかし、売り上げと人件費のバランスという大きな問題も無視する事は出来ません。

(3) 目標と効果

従来1日の収穫時間は5時間から6時間以上かかりましたが、JA系統共選出荷に比べて、自家調整作業を取り入れる事で、収穫量は1/3で済み収穫時間にいたっては2時間以内に縮まり大幅な作業効率のアップにつながります。労力・収穫量・時間とも全体的に1/3ですむので、しばらくは1名増員で調整作業の技術確保をしながら、栽培管理部門と調整作業部門の両立パターンを作り上げていく事が目標です。

いままでオーダーを頂きながら供給をお断りしていた直販先様にも販売できる事で、売上げ増・増収は勿論、配達要員や事務作業員の雇用増にも将来的につながっていくと思います。

図3 雇用計画

	平成22年 (就農時)	平成25年 (実績)	平成26年 (見込)	平成27年	平成28年
本人	○	○	○	○	○
妻	○	○	○	○	○
正規職員	1名	1名	2名	3名	4名
パート職員	1名	2名	1名	1名	1名

※白ねぎ調整受託作業量について

- ・大型農家の調整作業員数と日平均出荷量（参考）
規模ごとの農家に聞き取ったところ・・・以下の状況。

A 農家
作業員 3名
1日/100 ケース

B 農家
作業員 5名
1日/200 ケース

C 農家
作業員 8名
1日/300 ケース

- ・受託可能根拠・・・

	平成26年	平成27年	平成28年
作業員	3名	4名	5名
作業可能日量	100 ケース	150 ケース	200 ケース
自家個選量	53 ケース	63 ケース	75 ケース



受託可能量	47 ケース	97 ケース	125 ケース
-------	--------	--------	---------

4. 設備

H22年度からH24年度までの3年間は“「農」の雇用”と言う国の補助事業を活用してきました。しかし、書類の作成や研修会・説明会・報告会等に時間を取られての補助金よりも実践の作業効果での利益を追求してみましたところ、有効活用できる補助事業はやはり使ったほうがスムーズのようにも思い、補助金の大きな役割の重要性を思い知り、今後はあらためて設備投資等に向けて色々な補助事業も有効活用していこうと思いました。

図4 現在保有設備

保有施設等	導入年度	台数等
軽トラック	H22	1
管理機	H22	1
背負動噴	H22	1
ねぎ掘取機	H22	1
トラクター	H23	1
ロータリー	H24	1
草刈機	H24	1
ビニールハウス	H25	1
管理機	H25	1

図5 今後の事業内容および役割分担 (◎：がんばる農家プラン)

内容	平成26年	平成27年	平成28年	事業負担
経営面積拡大	○	○	○	本人
個選による反収向上	○	○	○	本人
白ねぎ作業場導入	◎			本人、県、市
調整機械の導入※1	○			本人、県、市
雇用労力の確保	○	○	○	本人
白ねぎ調整受託作業の拡大	○	○	○	本人
直販のための販路確保	○	○	○	本人
無農薬栽培の実施	○	○	○	本人

※1 調整機械は就農基盤整備事業の計画により導入予定

図6 事業計画 単位：千円

内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	負担区分
農作業舎一式導入 (基礎工事、電気工 事含む)	7,600	0	0	県(1/3)、市(1/6)、 自己負担(1/2)

5. 地域貢献

国内農業はもとより鳥取県しかり、特に 地区の農業実態は高齢化や後継

者不足でかなり深刻な状態で、耕作放棄地が激増し新規就農者は極わずか、まさしく「衰退していく農業」の見本のようなようです。

人員（労働力）・時間・設備・資金と、どれを取っても白ネギ農家の最重要課題である、根葉切り・皮むきの調整作業を近隣農家から担って（受託して）いく事ことで双方が農業収入を増加しいき、高齢化した先駆者達を支援・応援することにより活気ある地域を復活させ、後継者の農業思考を改革すると思えます。又、新規就農者へのモデル的な存在もアピールする事が出来て就農意欲の活性化にもつながると思えます。

6. その他

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 日々の努力が技術向上につながる。 | “技術向上” |
| (2) 技術向上は農業を継続していく事が出来る。 | “循環” |
| (3) 技術が向上し継続できれば利益が上がる。 | “増収益” |
| (4) 利益が上がれば規模を拡大出来る。 | “規模拡大” |
| (5) 利益が上がって規模拡大すれば人が増える。 | “雇用増” |
| (6) 人が増えれば農業人口が増える。 | “後継者増” |
| (7) 後継者がいれば新しい人が更に増える。 | “新規就農者増” |
| (8) 新規就農者がいれば農業が安定する。 | “経営安定” |
| (9) 経営が安定すれば、農家が儲かる。 | “地域貢献” |
| (10) 儲かれば日々、努力する。 | “農業活性化” |

以上の事から、「鳥取県の白ネギで儲かる」。